

令和 4 年度

大郷町財務書類（概要版）



大郷町観光 PR キャラクター「常のモロ」

地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の経緯と目的

■地方公会計導入の経緯等

平成27年1月に総務大臣より、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、全ての地方公共団体において、固定資産税台帳整備と複式簿記を前提とした財務書類の作成が要請されました。

これを受け、本町においても財務書類を「統一的な基準」で作成することとなりました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■大郷町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			下水道事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
			戸別合併処理浄化槽特別会計	
			宅地分譲事業特別会計	
			水道事業会計	
	一部事務組合	宮城県市町村自治振興センター	第三セクター	(株)おおさと地域振興公社
		吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合(※)		宮城県市町村自治振興センター
		黒川地域行政事務組合		
		黒川地域行政事務組合:病院事業会計		
		黒川地域行政事務組合:介護事業会計		
		宮城県市町村職員退職手当組合		
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合		
		宮城県後期高齢者医療広域連合		
		宮城県後期高齢者医療事業会計		

②財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書の4表で構成されます。

(1) 貸借対照表 (B S)

貸借対照表とは、基準日時点(年度末)における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を一覧で表したものです。

資産は、将来の世代に残る財産の状況やこれまで投資された資金の運用、使途の状況を確認することができます。

負債は、将来の世代が負担しなければならない借入金の状況を確認することができます。

純資産は、これまでの世代が負担した資金の状況を確認することができます。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、企業会計という損益計算書にあたるものです。しかし、公会計という行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

(3) 純資産変動計算書 (N W)

純資産変動計算書は、これまでの世代が負担してきたものが増えたのか減ったのかを表したもので、貸借対照表の「純資産」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを示したものです。

(4) 資金収支計算書 (C F)

資金収支計算書は、一年間の資金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、業務活動収支(行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの)、投資活動収支(学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など)、財務活動収支(公債、借入金などの収入、支出など)に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

令和4年度大郷町財務書類（一般）の概要

（１）貸借対照表

本町の保有する資産の合計は、２３８億２６百万円となっております。そのうち固定資産は、２１６億３０百万円、流動資産は２１億９６百万円となっています。

それに対して資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が５６億５９百万円、純資産（自己資本）は、１８１億６７百万円となっています。

（２）行政コスト計算書

経常費用は４７億７９百万円となっており、使用料・手数料等の経常収益は２億６６百万円となっております。

（３）純資産変動計算書

純資産は、期首残高１７９億１百万円に対して期末残高１８１億６７百万円となっており、本年度において２億６６百万円増加しています。

（４）資金収支計算書

業務活動収支は７億２７百万円のプラス、公共施設整備費等の投資活動収支は、６億２１百万円のマイナス、地方債償還等の財務活動収支は１４百万円のマイナスで、最終的な資金の収支状況は９２百万円の充足となっています。

貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1 固定資産	21,630,064	1 固定負債	4,935,239
事業用資産	7,317,243	地方債等	3,848,230
土地	3,489,767	退職手当引当金	540,073
建物	3,377,811	その他	546,936
工作物等	449,665	2 流動負債	723,896
インフラ資産	10,573,544	1年以内償還予定地方債	397,524
土地	161,076	その他	76,494
建物	0		
工作物等	10,412,468	負債合計	5,659,135
物品	70,849		
投資その他の資産	3,667,923	純資産の部	
2 流動資産	2,196,003		
現金預金	840,502	純資産合計	18,166,932
財政調整基金等	991,602		
資産合計	23,826,067	負債・純資産合計	23,826,067

行政コスト計算書

(単位：千円)

経常費用		4,778,913
業務費用		2,834,514
1) 人件費		846,868
2) 物件費		1,908,864
3) その他の業務費用		78,782
移転費用		1,944,399
1) 補助金等		1,102,923
2) 社会保障給付		383,037
3) その他の業務費用		458,439
経常収益		265,796
使用料及び手数料		78,059
その他		187,737
純経常行政コスト		△ 4,513,117
臨時損失		312,522
臨時利益		50,730
純行政コスト		△ 4,774,909

資金収支計算書

(単位：千円)

業務活動収支		727,065
支出	人件費支出	843,359
	物件費支出	1,148,967
	支払利息支出	18,549
	補助金等支出	1,102,923
	社会保障給付支出	383,037
	その他の支出	514,996
	臨時支出	205,947
収入	町税等収入	3,797,496
	国県補助金収入	871,486
	その他の収入	275,861
投資活動収支		△ 620,862
支出	公共施設等整備費支出	344,651
	基金積立金支出	880,593
	その他の支出	52,462
収入	国県補助金収入	175,582
	その他の収入	481,262
財務活動収支		△ 14,391
支出	地方債等償還支出	403,534
収入	地方債等発行収入	389,143
本年度資金収支額		91,813
前年度末資金残高		715,512

純資産変動計算書

(単位：千円)

前年度末純資産残高	17,900,710
純行政コスト	△ 4,774,909
財源	5,008,507
税収等	3,795,430
国県等補助金	1,213,077
本年度差額	233,598
本年度純資産変動額	266,222
本年度末純資産残高	18,166,932

※四捨五入のため、合計値が一部一致しない場合があります。

令和4年度大郷町財務書類（全体）の概要

（１）貸借対照表

本町の保有する資産の合計は、２６３億９７百万円となっております。そのうち固定資産は、２３７億５３百万円、流動資産は２６億４４百万円となっています。

それに対して資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が７９億９百万円、純資産（自己資本）は、１８４億８８百万円となっています。

（２）行政コスト計算書

経常費用は６９億７１百万円となっており、使用料・手数料等の経常収益は６億６６百万円となっており。

（３）純資産変動計算書

純資産は、期首残高１８２億３７百万円に対して期末残高１８４億８８百万円となっており、本年度において３億２５百万円増加しています。

（４）資金収支計算書

業務活動収支は８億２１百万円のプラス、公共施設整備費等の投資活動収支は、７億５１百万円のマイナス、地方債償還等の財務活動収支は１７百万円のプラスで、最終的な資金の収支状況は８７百万円の充足となっています。

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	23,753,327	1 固定負債	6,966,112
事業用資産	7,356,928	地方債等	5,346,722
土地	3,529,451	退職手当引当金	540,073
建物	3,377,811	その他	1,079,316
工作物等	449,665	2 流動負債	943,198
インフラ資産	12,377,197	1年以内償還予定地方債	591,646
土地	165,970	その他	78,497
建物	1,964		
工作物等	12,187,433		
物品	81,404	負債合計	7,909,310
投資その他の資産	3,937,293	純資産の部	
2 流動資産	2,643,893		
現金預金	1,259,324	純資産合計	18,487,909
財政調整基金等	991,602		
資産合計	26,397,219	負債・純資産合計	26,397,219

行政コスト計算書

（単位：千円）

経常費用	6,971,000
業務費用	3,447,883
1) 人件費	880,851
2) 物件費	2,453,505
3) その他の業務費用	113,527
移転費用	3,523,117
1) 補助金等	3,133,233
2) 社会保障給付	383,037
3) その他の業務費用	6,847
経常収益	666,001
使用料及び手数料	351,606
その他	314,396
純経常行政コスト	△ 6,304,999
臨時損失	312,522
臨時利益	50,730
純行政コスト	△ 6,566,790

資金収支計算書

（単位：千円）

業務活動収支		821,011
支出	人件費支出	877,207
	物件費支出	1,617,907
	支払利息等支出	44,417
	補助金等支出	3,133,233
	社会保障給付支出	383,037
	その他の支出	81,350
	臨時支出	205,947
収入	町税等収入	4,328,358
	国県補助金収入	2,167,280
	その他の収入	668,472
投資活動収支		△ 751,226
支出	公共施設等整備費支出	514,825
	基金積立金支出	935,676
	その他の支出	52,462
収入	国県補助金収入	231,382
	その他の収入	520,355
財務活動収支		17,095
支出	地方債等償還支出	595,948
収入	地方債等発行収入	613,043
本年度資金収支額		86,881
前年度末資金残高		1,139,267

純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高	18,162,434
純行政コスト	△ 6,566,790
財源	6,849,587
税収等	4,340,716
国県等補助金	2,508,871
本年度差額	282,797
本年度純資産変動額	325,476
本年度末純資産残高	18,487,909

※四捨五入のため、合計値が一部一致しない場合があります。

令和4年度大郷町財務書類（連結）の概要

（１）貸借対照表

本町の保有する資産の合計は、２７７億７３百万円となっております。そのうち固定資産は、２４８億５９百万円、流動資産は２９億１４百万円となっています。

それに対して資金の調達状況は、主に地方債等の負債合計が８８億８７百万円、純資産（自己資本）は、１８８億８７百万円となっています。

（２）行政コスト計算書

経常費用は８８億７４百万円となっており、使用料・手数料等の経常収益は１０億２９百万円となっておりです。

（３）純資産変動計算書

純資産は、期首残高１８６億２０百万円に対して期末残高１８８億８７百万円となっており、本年度において２億６７百万円増加しています。

（４）資金収支計算書

業務活動収支は８億３０百万円のプラス、公共施設整備費等の投資活動収支は、７億７３百万円のマイナス、地方債償還等の財務活動収支は２５百万円のプラスで、最終的な資金の収支状況は８２百万円の充足となっています。

貸借対照表

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 固定資産	24,858,999	1 固定負債	7,770,051
事業用資産	8,909,280	地方債等	5,744,577
土地	3,656,768	退職手当引当金	702,916
建物	4,609,634	その他	1,322,557
工作物等	634,787	2 流動負債	1,116,681
インフラ資産	12,377,197	1年以内償還予定地方債	669,389
土地	165,970	その他	98,862
建物	1,964		
工作物等	12,187,433		
物品等	240,612	負債合計	8,886,732
投資その他の資産	3,333,320	純資産の部	
2 流動資産	2,914,302		
現金預金	1,461,367	純資産合計	18,886,569
財政調整基金等	1,028,480		
資産合計	27,773,301	負債・純資産合計	27,773,301

行政コスト計算書

（単位：千円）

経常費用	8,874,260
業務費用	4,276,932
1) 人件費	1,189,847
2) 物件費	2,947,961
3) その他の業務費用	139,123
移転費用	4,597,328
1) 補助金等	4,133,874
2) 社会保障給付	383,039
3) その他の業務費用	80,413,826
経常収益	1,029,310
使用料及び手数料	354,591
その他	674,719
純経常行政コスト	△ 7,844,950
臨時損失	330,897
臨時利益	50,830
純行政コスト	△ 8,125,017

資金収支計算書

（単位：千円）

業務活動収支		830,119
支出	人件費支出	1,184,617
	物件費支出	1,996,503
	支払利息支出	49,214
	補助金等支出	4,133,875
	社会保障給付支出	383,039
	その他の支出	186,835
	臨時支出	205,947
収入	町税等収入	5,361,878
	国県補助金収入	2,578,012
	その他の収入	1,030,259
投資活動収支		△ 773,080
支出	公共施設等整備費支出	611,208
	基金積立金支出	969,753
	その他の支出	5,166
収入	国県補助金収入	231,667
	その他の収入	581,380
財務活動収支		25,293
支出	地方債等償還等支出	670,031
収入	地方債等発行等収入	695,324
本年度資金収支額		82,332
前年度末資金残高		1,345,207

純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高	18,619,643
純行政コスト	△ 8,125,017
財源	8,300,628
税収等	5,381,025
国県等補助金	2,919,603
本年度差額	175,611
本年度純資産変動額	266,926
本年度末純資産残高	18,886,569

※四捨五入のため、合計値が一部一致しない場合があります。

令和 4 年度 大郷町 財務分析（報告書より）

大郷町と他自治体（人口 5, 0 0 0 ～ 1 万人未満 5 団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 76.2%で平均値 88.3%の 0.86 倍
- 住民一人当たりの資産額は 309 万円で平均値 569 万円の 0.54 倍
- 住民一人当たりの負債額は 73 万円で平均値 63 万円の 1.16 倍
- 資産老朽化比率は 71.7 %で平均値 55.0%の 1.30 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 62 万円で平均値 77 万円の 0.80 倍
- 受益者負担割合は 5.6%で平均値 4.4%の 1.26 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (5団体分)
		令和3年度	令和4年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷ 試算合計額 × 100	76.0%	76.2%	0.2%	88.3%

大郷町の純資産比率は76.2%で、前年度より0.2ポイント増加しましたが、平均値と比べても低い水準です。

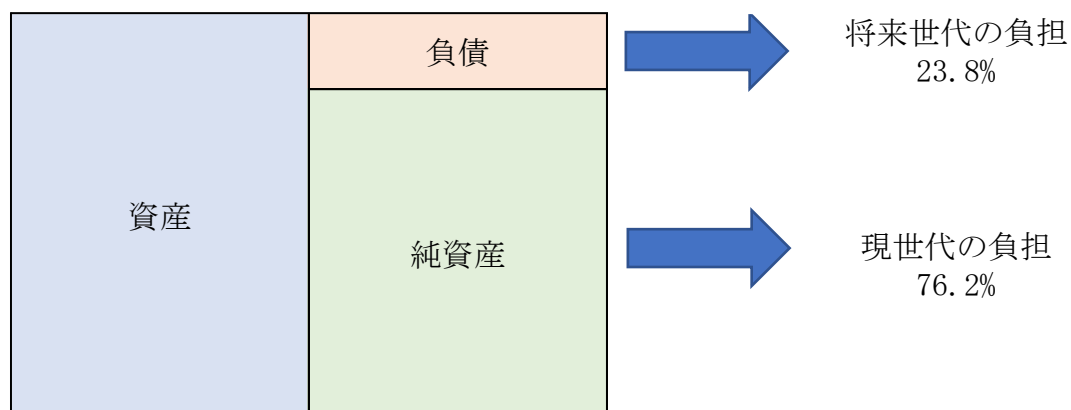
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大郷町の場合だと、自己資金が76.2万円、借金が23.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (5団体分)
		令和3年度	令和4年度		
住民一人当たりの試算額	資産合計額÷人口	302万円	309万円	7万円	569万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の7,710人で算出しています。

大郷町の「住民一人当たりの資産額」は309万円で前年度より増加し、平均値の569万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (5団体分)
		令和3年度	令和4年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	72万円	73万円	1万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。大郷町は前年度からわずかに増加し、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (5団体分)
		令和3年度	令和4年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計率 ÷取得価格等×100	70.7%	71.7%	1.0%	55.0%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大郷町の指標は71.7%であり、平均値と比較して高い水準です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (5団体分)
		令和3年度	令和4年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	80万円	62万円	△18万円	77万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大郷町は 62 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	大郷町		前年比	人口 1万人未満 (5団体分)
		令和3年度	令和4年度		
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	5.2%	5.6%	0.4%	4.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大郷町の受益者負担割合は 5.6%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

令和４年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	21,630,064	23,753,327	24,858,999	固定負債	4,935,239	6,966,112	7,770,051
有形固定資産	17,961,636	19,815,529	21,525,089	地方債等	3,848,230	5,346,722	5,744,577
事業用資産	7,317,243	7,356,928	8,907,280	長期未払金	546,936	546,936	546,936
土地	3,489,767	3,529,451	3,656,768	退職手当引当金	540,073	540,073	702,916
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,400,105	11,400,105	14,106,740	その他	-	532,381	775,622
建物減価償却累計額	△8,022,294	△8,022,294	△9,497,106	流動負債	723,896	943,198	1,116,682
工作物	817,106	817,106	1,611,955	1年内償還予定地方債等	397,524	591,646	669,390
工作物減価償却累計額	△367,441	△367,441	△977,168	未払金	249,878	273,055	297,275
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	893
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	262
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	50,000
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	43,317	44,771	58,822
航空機	-	-	-	預り金	33,177	33,177	35,395
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	549	4,646
その他	-	-	2,579	負債合計	5,659,135	7,909,310	8,886,732
その他減価償却累計額	-	-	△2,370	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	5,883	固定資産等形成分	22,621,666	24,744,929	25,891,456
インフラ資産	10,573,544	12,377,197	12,377,197	余剰分(不足分)	△4,454,734	△6,257,019	△7,004,888
土地	161,076	165,970	165,970	他団体出資等分	-	-	-
建物	29,400	54,836	54,836	純資産合計	18,166,932	18,487,909	18,886,569
建物減価償却累計額	△29,400	△52,872	△52,872				
工作物	37,836,041	41,705,501	41,705,501				
工作物減価償却累計額	△27,423,573	△29,518,069	△29,518,069				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	21,830	21,830				
物品	434,624	628,174	1,001,343				
物品減価償却累計額	△363,775	△546,770	△760,731				
無形固定資産	505	505	590				
ソフトウェア	505	505	505				
その他	-	-	85				
投資その他の資産	3,667,923	3,937,293	3,333,320				
投資及び出資金	1,043,218	968,816	56,150				
有価証券	-	-	-				
出資金	1,043,218	968,816	56,150				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	24,961	35,101	35,101				
長期貸付金	211,674	211,674	259,415				
基金	2,389,334	2,725,410	2,986,362				
減債基金	260,979	260,979	260,979				
その他	2,128,355	2,464,431	2,725,383				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1,263	△3,708	△3,708				
流動資産	2,196,003	2,643,893	2,914,302				
現金預金	840,502	1,259,324	1,461,367				
資金	807,325	1,226,147	1,426,206				
歳計外現金	33,177	33,177	35,160				
未収金	363,899	380,239	399,491				
短期貸付金	-	-	3,977				
基金	991,602	991,602	1,028,480				
財政調整基金	991,602	991,602	1,028,480				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	390	7,911				
その他	-	12,540	13,446				
徴収不能引当金	-	△202	△370				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	23,826,067	26,397,219	27,773,301	負債及び純資産合計	23,826,067	26,397,219	27,773,301

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和４年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,778,913	6,971,000	8,874,260
業務費用	2,834,514	3,447,883	4,276,932
人件費	846,868	880,851	1,189,847
職員給与費	694,194	721,822	990,203
賞与等引当金繰入額	43,317	45,269	59,320
退職手当引当金繰入額	－	－	7,090
その他	109,358	113,760	133,235
物件費等	1,908,864	2,453,505	2,947,961
物件費	1,179,895	1,631,293	1,969,261
維持補修費	11,604	24,009	50,948
減価償却費	717,365	798,202	927,752
その他	－	－	－
その他の業務費用	78,782	113,527	139,123
支払利息	18,549	44,417	49,214
徴収不能引当金繰入額	－	2,446	2,467
その他	60,232	66,664	87,442
移転費用	1,944,399	3,523,117	4,597,328
補助金等	1,102,923	3,133,233	4,133,874
社会保障給付	383,037	383,037	383,039
他会計への繰出金	453,059	－	－
その他	5,380	6,847	80,414
経常収益	265,796	666,001	1,029,310
使用料及び手数料	78,059	351,606	354,591
その他	187,737	314,396	674,719
純経常行政コスト	4,513,117	6,304,999	7,844,950
臨時損失	312,523	312,523	330,897
災害復旧事業費	205,947	205,947	205,947
資産除売却損	106,576	106,576	124,944
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	－	－	6
臨時利益	50,730	50,730	50,830
資産売却益	50,730	50,730	50,820
その他	－	－	10
純行政コスト	4,774,909	6,566,791	8,125,017

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和４年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	17,900,710	18,162,434	18,619,643
純行政コスト(△)	△4,774,909	△6,566,791	△8,125,017
財源	5,008,507	6,849,587	8,300,628
税収等	3,795,430	4,340,717	5,381,025
国県等補助金	1,213,077	2,508,871	2,919,603
本年度差額	233,598	282,797	175,611
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	47,852	47,852	47,852
無償所管換等	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	48,636
その他	△15,228	△5,173	△5,173
本年度純資産変動額	266,222	325,476	266,926
本年度末純資産残高	18,166,932	18,487,909	18,886,569

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和４年度資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,011,831	6,137,152	7,934,083
業務費用支出	2,067,432	2,614,035	3,325,493
移転費用支出	1,944,399	3,523,117	4,608,590
業務収入	4,944,843	7,164,110	8,970,149
臨時支出	205,947	205,947	205,947
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	727,065	821,011	830,119
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,277,706	1,502,963	1,586,127
投資活動収入	656,844	751,737	813,048
投資活動収支	△620,862	△751,226	△773,080
【財務活動収支】			
財務活動支出	403,534	595,948	670,031
財務活動収入	389,143	613,043	695,324
財務活動収支	△14,391	17,095	25,293
本年度資金収支額	91,813	86,881	82,332
前年度末資金残高	715,512	1,139,267	1,345,207
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△1,333
本年度末資金残高	807,325	1,226,147	1,426,206

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。